新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和４年度実施計画分）効果検証

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （単位：千円）	臨時交付金充当額 （単位：千円）	事業実績	事業効果
1	デジタル活用支援推進事業	③-Ⅲ-２．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	行政経営課	①コロナ禍における社会的な環境の整備を目的として、社会福祉協議会職員や地区コミュニティセンターの主事などを対象に、スマホ活用方法等を講習会で習得し、地域住民に教える機会を作るもの ②講座に係る経費（内容：教えるコツ講座１回、スマホ操作講座３回、復習１回） ③地方自治体	R5.1	R5.3	1,166	1,166	全5回の講座を実施し、社会福祉協議会職員や地区コミュニティ主事が受講した。	受講者が通常の業務の中で高齢者等にスマホの利用方法を教えることができ、市民が身近に聞ける環境が整備されたことで、デジタルデバイド解消の一助となった。
2	行政手続オンライン化構築事業	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	行政経営課	①３密対策の行政手続オンライン化を目的として、新設される申請管理システムと既存の住民基本台帳システムとの連携が図られるよう団体内統合宛名システムの改修 ②行政手続オンライン化団体内統合宛名システム改修業務一式 ③地方自治体	R4.10	R5.2	8,800	8,800	新設される申請管理システムと既存の住民基本台帳システムとの連携が図られるよう団体内統合宛名システムの改修を実施した。	申請管理システムと自動連携により、基幹系システムに申請内容を取り込むことが可能となり、窓口申請がスムーズに実施できた。
3	庁内ＴＶ会議システム導入事業	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	行政経営課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止の３密対策を目的として、本庁と支所間のＴＶ会議システムの整備 ②システム導入経費 ③地方自治体	R4.11	R5.3	19,162	19,161	本庁・支所9箇所に20台のTV会議システムを設置した。	出席者が各地域の支所から各種会議等に参加でき、一箇所に集まることなく会議が開催できるようになった。
4	ＤＸ職員研修事業	③-Ⅲ-２．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	スマートデジタル戦略室	①３密対策の庁内デジタル化の推進を目的として、全職員及び各課に配置するＤＸ推進リーダーに向けた教育研修を実施し、ＤＸ人材の育成を図る ②全職員向け・ＤＸ推進リーダーに対する研修経費 ③地方自治体	R4.12	R5.3	1,100	1,100	管理職及びＤＸ推進リーダーを対象にｅラーニングによる研修を実施 【受講者数】 ・管理職：100名 ・ＤＸ推進リーダー：100名	研修の受講により、ＤＸの意義を理解し利用者目線に立ったサービスの変革を進めるための知識やスキルの習得、マインドの醸成につながった。
5	テレワーク用環境整備事業	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	行政経営課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止の３密対策を目的として、自宅より庁内のパソコンへリモート接続し、業務が継続可能となる環境の構築 ②パソコン設定　一式 ③地方自治体	R5.2	R5.3	1,540	1,540	リモート接続できる端末を200台整備した。	テレワークができる環境が整ったことにより、職員が各業務における電子決裁等の事務手続を自宅で完結することができ、出勤しなくても業務継続が可能となった。
6	会議室無線LAN構築業務委託	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	行政経営課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止の３密対策を目的として、大会議室に無線LAN環境を構築し、パソコンを持ち込み自席と同様の作業が行えるようにするもの ②無線LAN環境の構築一式 ③地方自治体	R4.9	R5.2	10,250	10,249	本庁会議室等の7箇所にLGWAN無線環境を構築した。	大会議室等において無線LAN対応端末を持ち込むだけで、自席と同様の作業が行えるので、分散勤務に柔軟かつ機動的に対応できる環境が整備された。

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的･効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者･対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （単位：千円）	臨時交付金充当額 （単位：千円）	事業実績	事業効果
7	ホームページリニューアル事業	③-Ⅲ-２．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	秘書広報課	①新型コロナウイルス感染症等の情報発信・収集の機能充実や市民の利便性の向上を図ることを目的として、ホームページをリニューアルするもの ②システム機器、ソフトウェアのリニューアル一式 ③地方自治体	R4.6	R5.3	17,709	17,708	薩摩川内市ホームページをリニューアル	ホームページのトップ画面のトップ画像上に「新型コロナウイルス関連情報」へリンクするバナーを貼ったこと、ルビふり・音声読み上げ・多言語対応機能を充実させたこと、スマートフォンから見た時にも検索機能を使えるようにしたりとモバイル端末からの操作性も良くしたことで、情報発信・収集の機能充実や市民の利便性の向上が図られた。
8	新型コロナウイルス感染症関連小規模事業者持続化支援補助金	③-Ⅰ-４．事業者への支援	経済政策課	①販路開拓や商品開発に取り組む市内事業者の支援 ②新型コロナウイルス感染症関連小規模事業者持続化支援補助金 ③市内事業者	R4.4	R5.3	1,813	1,813	補助件数　20件 補助額　　1,813千円	売上が減少する中小企業の資金繰りの下支えにつながった。
9	新型コロナウイルス感染症関連地域の商いパワーアップ事業	③-Ⅰ-４．事業者への支援	経済政策課	①地域経済の回復を図る取組みとしてプレミアム商品券を発行するための支援 ②商工会議所、商工会が実施する地域経済の消費喚起に資する取組み経費に対する補助金 ③商工会議所、商工会	R4.6	R5.2	198,122	65,781	補助件数　3件 補助額　198,122千円	のべ825店舗が事業に参加し、地域経済の消費喚起に大きく寄与した。
10	地球にやさしい環境整備事業	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	産業戦略課	①「新しい生活様式」への対応として、社会的な環境の整備（脱炭素社会への移行）を推進するため、次世代エネルギーの普及や災害・危機に強いまちづくりのため再エネ・蓄電池等の導入を支援 ②再エネ・蓄電池等の導入支援に係る補助金 ③再エネ・蓄電池等を導入した市民や事業者	R4.8	R5.3	14,107	14,000	補助件数：92件 補助額：14,107千円	再エネ・蓄電池等の導入を支援することで、市民等の負担の軽減を図り、次世代エネルギーの普及や災害・危機に強いまちづくりを推進することができた。
11	営業時間短縮要請協力金事業	③-Ⅰ-４．事業者への支援	観光物産課	①県からの営業時間短縮要請（飲食店）に応じた事業者に支給される協力金の１割を負担 ②営業時間短縮要請に応じた事業者への協力金に対する負担金 ③鹿児島県	R4.11	R4.12	52,219	52,219	鹿児島県からの営業時間短縮要請に応じた飲食店に支給される協力金の１割を負担したもの	営業時間を短縮することで、減収となる営業利益を補填することができた。
12	プロモーション動画制作事業	③-Ⅱ-１．安全・安心を確保した社会経済活動の再開	観光物産課	①アフターコロナを見据えた観光誘客事業として、市全域のプロモーション動画の制作 ②プロモーション動画制作業務委託一式 ③地方自治体	R4.7	R5.3	9,955	9,955	本市の自然美を中心とした魅力ある観光スポットを撮影し、複数の動画を制作 ・市全域イメージ ・甑島イメージ ・ドキュメンタリータッチ動画	アフターコロナに向けた観光素材をＰＲできる動画を制作することができた。

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （単位：千円）	臨時交付金充当額 （単位：千円）	事業実績	事業効果
13	ご当地グルメ・ふるさと応援店スタンプラリー事業	③-Ⅱ-１．安全・安心を確保した社会経済活動の再開	観光物産課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ観光客数の回復を目的とした市内観光施設周遊スタンプラリーの実施 ②スタンプラリーに要する経費　一式 ③地方自治体	R4.6	R5.2	1,188	1,187	ご当地グルメによる飲食店への誘客と回遊性を目的にスタンプラリーを実施 8月～1月で120件の利用があった。	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けたご当地グルメを提供する飲食店と、ふるさと応援店としてシティセールス活動を実施する飲食店への誘客につながった。
14	在日外国人モニターツアー事業	③-Ⅱ-１．安全・安心を確保した社会経済活動の再開	観光物産課	①アフターコロナを見据えた観光誘客事業として、在日外国人モニターツアーの実施 ②ツアーに要する経費 ③地方自治体	R4.4	R5.2	3,474	3,474	県内の在日外国人ガイドを3人招聘し、モニターツアープランを造成 九州内の在日外国人をメインにモニターツアーを3回実施し、15人を招聘した。	自然体験、日本食、サムライ、竹、農業体験でツアーを構成 インバウンド受け入れに対応する機運の醸成が図られた。
15	サイクルツーリズム事業	③-Ⅱ-１．安全・安心を確保した社会経済活動の再開	観光物産課	①アフターコロナを見据えた観光物産ビジネスの展開をし地域経済の活性化を図るため、サイクルステーション整備工事及び空気入の購入 ②サイクルスタンド設置工事、空気入 ③地方自治体	R5.2	R5.3	708	707	県サイクルモデルルートに設定されている観光施設4箇所に、サイクルスタンドを設置	県内全域でのサイクルツーリズムを推進するための施設整備が図られた。
16	スポーツ合宿誘致事業	③-Ⅱ-１．安全・安心を確保した社会経済活動の再開	文化スポーツ課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により減少しているスポーツ合宿の実施を促すため、本市の民間宿泊施設を利用してスポーツ合宿を行う団体に対し、現行の報奨金制度の上乗せ補助 ②スポーツコミッション補助金 ③県外のスポーツ合宿実施団体	R4.4	R5.3	2,144	1,900	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により減少しているスポーツ合宿の実施を促すため、本市の民間宿泊施設を利用してスポーツ合宿を行う20団体に対し、現行の報奨金制度の上乗せ補助した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、影響を受けている市内宿泊施設の利用促進と交流人口の拡大が図られた。
17	国民体育大会事業	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	国体推進課	①特別国民体育大会開催に向けたリハーサル大会における新型コロナウイルス感染症対策に係る物品の購入 ②保健衛生管理用品等の購入経費 ③地方自治体	R4.8	R4.8	178	177	感染症対策用品として、不織布マスク1,000枚、フェイスシールド600個、除菌スプレー40本、除菌シート40個、ハンドソープ40個、手指消毒液40本、ペーパータオル60個を購入	リハーサル大会において、新型コロナウイルス感染防止対策として飛沫対策や消毒を徹底したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染防止が図られた。
18	道路維持補修等業務専門員緊急雇用事業	③-Ⅰ-５．生活・暮らしへの支援	道路河川課	①新型コロナウイルス感染症の影響により解雇された方々の就労機会の確保、公共施設の維持管理の強化 ②道路維持補修業務専門員の人件費 ③地方自治体	R4.4	R5.3	40,214	40,200	20名を道路維持補修業務専門員として雇用	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う勤務先の業績変動により、失業された方などの雇用機会の確保が図られた。
19	既存住宅改修環境整備事業	③-Ⅰ-４．事業者への支援	建築住宅課	①新型コロナウイルス感染症の影響に対する経済対策及び市民の住環境の維持・向上を目的とし、市内施工業者を活用して既存住宅の改修工事を行うものに対しての補助 ②市内施工業者を活用して既存住宅の改修工事を行う者に対しての補助金 ③薩摩川内市市民	R4.5	R5.3	19,890	19,890	補助件数　140件 補助金額　19,890千円 総事業費（総工事請負費） 152,160千円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている市内施工業者の経済活動を促進すると共に、市民の経済的な負担軽減が図られた。

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （単位：千円）	臨時交付金充当額 （単位：千円）	事業実績	事業効果
20	新型コロナウイルス感染防止対策学校支援員配置事業	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	学校教育課	①学校現場での感染防止対策の業務負担軽減を図るため学校支援員を配置 ②支援員配置に係る経費 ③地方自治体（各小中学校）	R4.4	R5.2	14,559	14,500	小・中・義務教育学校19校に23人配置 期間 4月～2月	学校での新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減及び教職員の負担軽減が図られた。
21	電子図書館サービス導入事業	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	中央図書館	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の３密対策を図るため、電子図書館サービスを導入 ②初期導入費　一式、年間クラウド使用料、 電子書籍利用料 ③地方自治体	R4.4	R5.3	8,798	8,797	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図るため、令和4年6月1日より、薩摩川内市電子図書館を運用開始し、図書館に来館することなく、パソコンやスマートフォンなどがあれば、時間や場所に制限されることなく読書を楽しめる環境を整備した。	電子図書館の導入により、コロナ禍の新しい生活様式に合わせた読書の機会の提供を行った。なお、令和４年度において、電子書籍のタイトル数は1,708点となり、閲覧回数は12,078回、貸出回数は15,667回であった。
22	飲食店等感染防止対策認証制度事業促進奨励金事業	③-Ⅰ-４．事業者への支援	観光物産課	①鹿児島県飲食店第三者認証制度及び宿泊施設の感染防止対策認証制度を取得した市内の飲食店または宿泊施設に対し奨励金の交付 ②市補助金 ③鹿児島県飲食店第三者認証制度及び宿泊施設の感染防止対策認証制度を取得した市内の飲食店または宿泊施設	R5.1	R5.3	960	960	鹿児島県飲食店第三者認証制度及び宿泊施設の感染防止対策認証制度を取得した市内の飲食店または宿泊施設に対し奨励金の交付を行った。	鹿児島県飲食店第三者認証制度の認証を受けるため、行っている様々な感染症対策経費の負担軽減が図られた。
23	感染防護具等整備事業	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	消防総務課	①救急隊員等への感染防止を目的に、感染防護具等の整備 ②感染防護具等 ③地方自治体（消防局）	R4.7	R5.1	2,592	2,501	N95マスク　5,100枚 フェイスシールド　200枚 エプコシート　60巻 消毒用エタノール　100本 感染防止衣（上衣・下衣） 1,000着 上記を救急活動時における感染防止対策用に購入し、活用した。	救急活動時における感染症対策を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
24	消防資機材整備事業	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	消防総務課	①消防活動時にマスク着用時でも使用可能な電子ホイッスル等の購入 ②電子ホイッスル等 ③地方自治体（消防局）	R4.7	R4.8	453	400	電子ホイッスル　162個 ボタン電池　648個 上記を消防活動時における感染防止対策用に購入し、整備した。	消防活動時において、電子ホイッスルを使用することにより、飛沫感染による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
25	水道事業会計繰出・補助	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	経営管理課	①水道事業に係る水道料金の基本料金減免による減免分の補助 ②減収分を一般会計から水道事業会計へ繰り出す費用（補助金） ③薩摩川内市水道事業	R5.3	R5.3	314,737	297,056	基本料金減免実施対象期間 8月請求分～3月請求分 減免件数 全　体　177,146件 うち官公庁分を除く176,193件 基本料金減免額 全　体　314,736,940円 うち官公庁分を除く 305,923,810円	水道料金の基本料金を減免することにより、住民の生活費や事業者の営業経費の負担軽減が図られた。

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （単位：千円）	臨時交付金充当額 （単位：千円）	事業実績	事業効果
26	簡易水道事業会計繰出・補助	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	経営管理課	①簡易水道事業に係る水道料金の基本料金減免による減免分の補助 ②減収分を一般会計から簡易水道事業会計へ繰り出す費用（補助金） ③薩摩川内市簡易水道事業	R5.3	R5.3	23,566	20,765	基本料金減免実施対象期間 8月請求分～3月請求分 減免件数 全　体　11,637件 うち官公庁分を除く11,212件 基本料金減免額 全　　体　23,565,020円 うち官公庁分を除く 20,765,790円	簡易水道料金の基本料金を減免することにより、住民の生活費や事業者の営業経費の負担軽減が図られた。
27	学校給食食材高騰対策事業	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	教育総務課	①学校給食の食材費高騰分の支援 ②食材高騰分の補助金 ③市内５学校給食会	R4.7	R5.3	39,601	35,000	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける学校給食の食材費を補助した。	高騰する食材費の補助をすることで、保護者等の負担軽減及び学校給食の円滑な運営が図られた。
28	新型コロナウイルス感染症関連事業回復支援金事業（Ｒ３予算分）	③-Ⅰ-４．事業者への支援	経済政策課	①アフターコロナに向けて事業継続を支援するもの ②国の事業復活支援金の1/5に相当する額の支援金等 ③市内事業者	R4.6	R4.10	61,499	61,498	補助件数　514件 補助額　　61,459千円	売上が減少する中小企業の資金繰りの下支えにつながった。
29	地域女性活躍推進交付金	③-Ⅰ-５．生活・暮らしへの支援	コミュニティ課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている女性を対象に生理用品の配布等の支援 ②つながりサポート型女性支援業務　一式 ③地方自治体	R4.4	R5.3	4,118	1,900	本市男女共同参画センターに女性の相談窓口を設置し、支援につながりづらい女性の掘り起こしや、生理用品の配布等の寄り添った支援とともに、自立に向けた女性のエンパワーメントを目的としたセミナーを実施した。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、家庭環境や経済的理由などから生理用品を購入できない、いわゆる「生理の貧困」に直面する女性への支援を行うことができた。
30	高齢者訪問給食サービス事業	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	高齢・介護福祉課	①高齢者世帯に対して、訪問給食サービスの物価高騰分の支援 ②1食あたり５０円 ③地方自治体	R4.10	R5.3	25,649	3,800	対象実績額：4,267,550円 （85,351食×50円）	新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を受けた訪問給食サービスを利用する高齢者世帯へ支援したことにより、事業に係る自己負担の軽減が図られた。
31	保育所等給食支援事業	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	子育て支援課	①子育て世帯の給食費負担軽減のため、保育所等に対して必要な経費の支援 ②保育所等給食支援事業費補助金 ③市内の保育所、認定こども園、小規模保育事業、事業所内保育事業	R4.9	R5.3	26,775	11,000	交付施設数：43施設 交付金額：26,775千円	保育所等に対して、給食費に係る必要経費を支援することで、コロナ禍における物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。
32	沿岸漁業燃油高騰緊急対策支援事業	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	耕地林務水産課	①燃油価格高騰を受けた沿岸漁業者への支援 ②補助金 ③市内漁業者、養鰻業者	R5.1	R5.3	4,434	4,000	交付件数：118件 交付金額：4,434千円	新型コロナウイルス感染症の影響により、魚価の低迷に伴う漁業者への支援及び事業者への燃料代に対する経費負担の軽減が図られた。

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （単位：千円）	臨時交付金充当額 （単位：千円）	事業実績	事業効果
33	ＷＥＢ販売促進事業（Ｒ３予算分）	③-Ⅰ-４．事業者への支援	観光物産課	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図るため、市内産品を届けるＥＣ通販の実施 ②市内事業者及び市内産品の募集、ＥＣサイトでの販売、市内産品の発送に係る経費 ③地方自治体	R4.10	R5.2	11,448	11,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、実店舗への来客数が激減した。その売上げを行うため、市内産品のＥＣサイト販売促進を行う目的で送料負担を行った。	事業費に対し、送料負担した産品の総売上金額12,028千円となり、リピート購入にもつながっており、レビューをみても満足度の高い結果となった。
34	消防施設整備事業	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	消防総務課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、消防施設の洋式便器への改修工事 ②トイレ洋式化改修工事一式 ③地方自治体（消防局）	R4.10	R5.2	2,329	2,300	感染防止対策として、消防庁舎内の和式トイレを洋式トイレに改修した。 南部分署　3基 西部消防署　1基 東部消防署　1基 上甑分駐所　1基	消防庁舎内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための環境整備が図られた。
35	キャッシュレス決済による消費喚起事業	③-Ⅱ-１．安全・安心を確保した社会経済活動の再開	観光物産課	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内飲食店の利用促進及びキャッシュレス化による感染予防 ②キャンペーン期間中の対象店舗（市内飲食店）においてキャッシュレス決済を行った際に、決済金額の最大30%のポイント付与に係る手数料及びポスター等印刷製本費 ③地方自治体	R4.10	R5.3	131,858	131,000	感染症の影響により落ち込んだ市内飲食店の活性化のために、飲食店を利用し、キャッシュレス決済を行った場合に最大30%ポイント付与を行った。 ・実施期間：12/1～1/31 ・ポイント付与率：30% ・1回あたり上限：4,000円 ・期間中合計：30,000円	期間中市内飲食店で利用された決済額は443,849千円となり、飲食店への利用促進及び地域経済の活性化へつながった。
36	窓口手数料等キャッシュレス決済導入事業	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	市民課	①金銭授受を無くし感染リスクの軽減を図るため、キャッシュレス決済の導入 ②キャッシュレス決済対応レジの導入経費 ③地方自治体	R4.12	R5.2	4,620	4,620	市民課窓口と税務課窓口に、キャッシュレス対応レジを1台ずつ導入	金銭授受が無くなったことにより、感染リスクの軽減や会計の時間が短くなり、密の解消にもつながった。
37	肥料費等高騰対策支援事業	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	畜産営農課	①肥料価格高騰の影響を受けている農業者への支援 ②肥料費等の補助金 ③農業者	R5.3	R5.3	28,190	27,000	交付件数：247件 交付額：28,190円	コロナ禍の長期化や経済情勢の急変により、農業経営に大きな打撃を受けている中で、高騰している肥料費等の一部を補助することで、農業者の経営を支援することができた。
38	飼料費高騰対策支援事業	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	畜産営農課	①飼料価格高騰の影響を受けている農業者への支援 ②飼料費の補助金 ③農業者	R5.1	R5.3	52,752	52,700	交付件数：220件 交付額：52,752円	コロナ禍の長期化や経済情勢の急変により、畜産経営に大きな打撃を受けている中で、高騰している家畜用の飼料代金の一部を補助することで、農業者の経営を支援することができた。

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （単位：千円）	臨時交付金充当額 （単位：千円）	事業実績	事業効果
39	収納管理システム導入事業	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	スマートデジタル戦略室	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的とする３密回避のため、月極市営駐車場使用料の支払いを口座引落しやコンビニでの支払いに対応するため、新たなシステムの導入 ②システム導入業務　一式 ③地方自治体	R4.12	R5.3	3,410	3,410	納入方法が金融機関での直接納付のみであった月極市営駐車場料等について、口座振替やコンビニ納付、キャッシュレス決済等での納付が対応可能なシステムを導入	システム改修により、従来の納付方法に加え、口座振替やコンビニ収納等、様々な納付方法が選択できるようになり、対象市民の利便性向上が図られた。
40	住民情報分析システム導入事業	③-Ⅲ-２．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	スマートデジタル戦略室	①新型コロナウイルスの感染拡大防止の３密回避等に生かすため、本市の基幹系システムに登録されているデータを匿名化した上で、政策立案に活用することができる新たなシステムの導入 ②システム構築業務　一式 ③地方自治体	R4.11	R5.3	4,598	4,550	住民情報分析システムの構築	市が保有する住民基本台帳等のデータを匿名化し活用することが可能となり、ＥＢＰＭ（根拠に基づく政策立案）の取組推進につながった。
41	デジタル田園都市国家構想推進交付金	③-Ⅲ-２．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	道路河川課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止の３密回避等に生かすため、水門・樋門等の管理システムを構築して、情報共有体制の整備 ②システム構築業務　一式 ③地方自治体	R4.11	R5.3	7,975	3,987	水門等の操作員がスマホの簡便な操作で対応状況を報告することで市が各施設の対応状況を一元管理するシステムを導入 市民へリアルタイムに対応状況を公開する「水門・ポンプマップ」を導入	市と操作員との迅速な情報交換による情報連絡体制の強化が図られ、また水門等の対応状況の「見える化」により市民の避難意識の向上につながった。
42	路線バス運行維持支援事業	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	経済政策課	①燃料費物価高騰の影響を受けた交通事業者への支援 ②自主路線の運行維持に係る支援金（補助金） ③市内を運行する路線バス事業者	R5.2	R5.3	4,300	4,000	交付件数　3件 交付金額　4,300千円	新型コロナウイルス感染症及び燃料費物価高騰の影響を受けた路線バスの運行維持が図られた。
43	貨物運送等燃料価格高騰対策緊急支援金	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	経済政策課	①燃料価格高騰の影響を受けている貨物運送事業者及び貸切バス事業者への支援 ②燃料価格の高騰による対する補助金 ③市内に事業所がある、一般貨物自動車運送事業または貨物軽自動車運送事業を営む事業者	R5.1	R5.3	12,420	12,000	交付件数　53件 交付金額　12,420千円	燃料価格高騰の影響を受ける事業者の経営維持が図られた。
44	物価高騰対策給付金事業	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	企画政策課	①新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して市内の全世帯に一世帯当たり５千円の給付金を支給 ②子育て世帯及び非課税世帯の給付金等 ③市内の全世帯	R4.11	R5.3	228,611	90,000	支給件数：42,548件 支給金額：212,740千円	物価高騰による家計への影響を緩和し、多くの市民の消費活動の維持が図られた。
45	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	④-Ⅲ．新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	観光物産課	①旅行商品を販売して新規観光客の獲得を図るもの ②旅行商品の経費等 ③地方自治体	R4.4	R5.3	22,633	7,100	国定公園甑島において個人旅行誘客の旅行支援を実施 2,314人　3,097泊の利用があった。	体験を組合わせることにより、宿泊する機会を創出し、観光サービス事業者の継続や担い手育成が図られた。

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （単位：千円）	臨時交付金充当額 （単位：千円）	事業実績	事業効果
46	子ども・子育て支援交付金	⑤-Ⅳ-１．ウィズコロナ下での感染症対応の強化	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費の補助 ②補助金（人件費、消耗品・備品購入費） ③児童クラブ、地域子育て支援拠点事業所、病児保育事業所	R4.9	R5.3	9,614	3,204	交付施設数：33施設 交付金額：9,614千円	感染リスクの不安を抱えながら運営する施設に対して、感染拡大防止対策に必要な経費を支援することで、職員の負担軽減や安定的な運営が図られた。
47	保育対策総合支援事業費補助金	⑤-Ⅳ-１．ウィズコロナ下での感染症対応の強化	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費やＩＣＴ等を活用したシステム導入費用の一部を補助 ②補助金（人件費、消耗品、備品購入費、システム導入費） ③保育所・認定こども園	R4.9	R5.3	18,411	8,956	【感染防止対策事業】 交付施設数：38施設 交付金額：16,911千円 【ICT化推進事業】 交付施設数： 2施設 交付金額： 1,500千円	感染リスクの不安を抱えながら運営する施設に対して、感染拡大防止対策に必要な経費やシステム導入費用の一部を支援することで、職員の負担軽減や安定的な運営が図られた。
48	新型コロナウイルス感染症関連事業回復支援金事業（第２期）	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	経済政策課	①市の事業回復支援金を受給した事業者に対して、支援金の交付 ②新型コロナウイルス感染症関連事業回復支援金（補助金）等 ③市内事業者	R5.1	R5.3	40,662	40,661	補助件数　924件 補助額　40,450千円	売上が減少する中小企業の資金繰りの下支えにつながった。
49	ＷＥＢ販売促進事業（Ｒ４重点分）	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	観光物産課	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図るため、オンラインショップモール内でＷｅｂ物産展「薩摩國大物産展」を開催して、全国の消費者に市内産品を届けるＥＣ通販の実施 ②3,000円以上購入で1人につき500円割引クーポンを発行する経費 ③生活者（消費者）	R5.1	R5.3	5,280	2,197	新型コロナウイルス感染症の影響により、実店舗への来客数が激減した。その売上げを行うため、3,000円以上の購入に対し、500円割引クーポンの発行を行った。	Ｗｅｂ物産展に参加した商品の期間中の売上げは78,536千円となり、売上げに貢献した。また新規購入者が76%で、顧客の新規開拓にもつながった。